

# 「秋のレビュー」の指摘事項の26年度予算への反映状況

平成26年1月  
財務省主計局

## 秋のレビューの26年度予算への反映

(単位:億円)

テーマ	予算面での主な指摘事項	26年度予算への反映	事業名	府省庁	会計	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額 (①)	26年度 当初予算額 (②)	②-①
広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「ユーザーニーズ」や「費用対効果」が十分に検討されていない。</li> <li>●このような状況の中では予算化の必要性は見出せないのではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●26年度からの衛星開発は見送り。</li> <li>●その上で、ユーザーニーズを踏まえた衛星システムの有用性等を検証するための調査費(3億円)を計上。</li> </ul>	広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用	内閣府	一般会計	-	80	-	▲80
ICTの研究開発及び高度利活用の促進に関する事業	<ICTの研究開発> ●委託と補助の整理を行ったうえで、原則補助とし、補助率の低下や案件の絞り込みを行うべきではないか。	●事業化段階に近いビジネスモデル実証フェーズについては、委託から補助金スキームに変更し、民間事業者に負担を求めると。	情報通信分野の研究開発に関する調査研究	総務省	一般会計	0 (2,971万円)	0 (3,994万円)	0 (3,635万円)	▲0 (▲359万円)
			超高速・低消費電力ネットワーク技術の研究開発	総務省	一般会計	8	4	-	▲4
			独立行政法人情報通信機構運営費交付金	総務省	一般会計	287	282	281	▲1
			戦略的情報通信研究開発推進制度	総務省	一般会計	19	16	13	▲2
			ICTによる新産業の創出(ICTイノベーション創出チャレンジプログラム)	総務省	一般会計	-	18	5	▲13
	<ICTの高度利用> ●普及の見込みの立てられない事業については、実証実験しないべきではないか。	●実証プロジェクトの実施に当たっては、単なる個別の地域や事業の支援ではなく、標準的・共通的な仕様やルールの設定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施する。	ICTによる新産業の創出(ビッグデータ・オープンデータの活用促進(ビッグデータ時代の活用による新産業・新サービスの創出))	総務省	一般会計	-	11	-	▲11
			ICTによる新産業の創出(災害に強いG空間シティ構築等の新成長領域開拓のための実証)	総務省	一般会計	-	24	-	▲24
			ICTを活用した新たな街づくり実現の成功モデル実現に向けた実証	総務省	一般会計	11	6	-	▲6
			ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証	総務省	一般会計	-	18	-	▲18
			ICTによる社会課題解決の推進(スマートプラチナ社会構築事業)	総務省	一般会計	-	22	2	▲20

テーマ	予算面での主な指摘事項	26年度予算への反映	事業名	府省庁	会計	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額 (①)	26年度 当初予算額 (②)	②-①
ICTを活用した 教育学習の振 興に関する事 業	●事業の目的、ビジョンが不明確で効果検 証も不十分。 ●事業効果がほとんど上がっておらず、事 業を絞り込んで行うべきではないか。	<新たな学び推進事業> ●全国展開のための新規要求は計上を見 送り。 ●実証事業について、通信環境や学校の 規模の観点から、モデル性の高い箇所に絞 り込み。(10地域⇒3地域)	学びのイノベーシ ョン事業	文科省	一般会計	3	-	-	-
			情報通信技術を活 用した新たな学び 推進事業 ⇒先導的な教育体 制構築事業(事業 名変更)	文科省	一般会計	-	21	1	▲19
		<先導的教育システム実証事業> ●上記事業と同様に、対象を絞り込み。	フューチャースク ール推進事業	総務省	一般会計	5	-	-	-
			ICTによる社会課題 解決の推進(先導 的教育システム実 証事業)	総務省	一般会計	-	15	5	▲9
			教育分野における 最先端ICT利用活 用に関する調査研 究	総務省	一般会計	2	-	-	-
経済協力に関 する事業	●世銀ガイドラインの基準を超えた所得水 準の国には、有償資金による援助を実施す ることを基本とするべきではないか。 ●無償資金協力の活用は、対象国の財政 状況等を含む基準を明確にした上で実施す るべきではないか。	●所得水準の高い国については、有償資金 協力の活用を最大限追及する。 ●26年度以降、所得水準の高い国に無償 資金協力を供与する際には、当該国の債務 状況・経済規模・脆弱性といった観点から具 体的に精査すること等により、効率的に対 外援助を実施。	無償資金協力	外務省	一般会計	1,642	1,811	1,667	▲145
広報に関する 事業	<総合エネルギー広聴・広報・教育事業> ●広報主体の役割分担も含め、費用対効 果の高い広報手段(内容・方法)が採られて いるとは言いがたく、学校でのカリキュラム化 などで対応すべきではないか。	●WEBを中心とした手法での情報発信や文 部科学省等の関係府省との連携を図ること を通じて、費用対効果を高めつつ予算額を 縮減。	総合エネルギー広 聴・広報・教育事業	経産省	エネル ギー対策 特別会計	2	2	2	▲1
			独立行政法人国際 交流基金運営費交 付金	外務省	一般会計	125	141	124	▲17
			海外広報	外務省	一般会計	6	6	6	▲0
	<海外における文化広報や文化芸術交流 事業> ●PDCAサイクルが必ずしも十分に確立さ れていない。今後、戦略をもとに具体的な目 標や重要地域を定めるべきではないか。 ●在外公館及び国際交流基金のより具体 的な役割分担が必要ではないか。	●広報文化外交戦略を策定し、戦略的な資 源配分を行うとともに、より効果的な成果指 標等を設定し、PDCAサイクルの十分な確 立を目指す。 ●こうしたサイクルの中で、在外公館が当 該国における広報文化交流事業方針を定 め、在外公館及び国際交流基金はこれら を踏まえながら連携して事業を実施するとい う関係を構築する。	海外における文化 事業等	外務省	一般会計	4	4	4	+0

テーマ	予算面での主な指摘事項	26年度予算への反映	事業名	府省庁	会計	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額 (①)	26年度 当初予算額 (②)	②-①
大学の教育研究の質の向上に関する事業 (グローバル人材育成及び大学改革)	<p>&lt;グローバル人材育成&gt; ●事業の内容は有効とはいえず、事業の整理統合などを行うべきではないか。</p>	<p>●大学の国際化とグローバル人材の育成を主な目的とする既存事業(グローバル人材育成事業)と新規事業(スーパーグローバル大学事業)を整理統合。</p>	スーパーグローバル大学事業 ⇒スーパーグローバル大学等事業 (事業名変更)	文科省	一般会計	-	156	99	▲57
			グローバル人材育成推進事業	文科省	一般会計	45	42	-	▲42
			大学の世界展開力強化事業	文科省	一般会計	28	31	28	▲3
	<p>&lt;国立大学改革の強化推進&gt; ●「国立大学改革」で行おうとしていることが明確とはいえず、これを再定義した上で、大学の自主的な改革に資する事業への支援対象の限定・明確化などを行うべきではないか。</p>	<p>●「国立大学改革プラン」(平成25年11月26日策定)において、国が推進する改革の方向性を明確化。 ●同プランを踏まえ、各国立大学の強みや特色を生かした機能強化のために、学内資源の再配分を基本とした組織再編等を行う取組に支援対象を限定・明確化する。</p>	国立大学改革の強化推進	文科省	一般会計	140	170	138	▲32
<p>&lt;大学改革加速プログラム&gt; ●事業の目的が明確とはいえず、国で実施すべき事業ではないので、このままの形で事業化することは適切ではないのではないか。</p>	<p>●支援テーマについて、教育再生実行会議の提言に記載されている事項のうち、大学教育の質の向上に資するものに限定する。</p>	大学改革加速プログラム ⇒大学教育再生加速プログラム(事業名変更)	文科省	一般会計	-	20	10	▲10	
イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興に関する事業	<p>●有効性が見極めが不十分などの点から、事業の目的に照らして有効とはいえず。 ●売上・営業利益・市場規模など定量的に効果検証を行った上で、検証結果を新規採択や事業の継続の是非に反映すべきではないか。</p>	<p>●事業の有効性が見極めや費用対効果の検証が不十分であることから、継続事業の経費見直しを図る。</p>	地域イノベーション戦略支援プログラム	文科省	一般会計	54	56	38	▲18
			先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム	文科省	一般会計	66	66	57	▲9
			地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業	文科省	一般会計	-	-	-	-
						(注)24年度補正 500億円			

テーマ	予算面での主な指摘事項	26年度予算への反映	事業名	府省庁	会計	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額 (1)	26年度 当初予算額 (2)	②-①
若者就職支援に関する事業 (地域若者サポートステーション事業)	●本事業以外にも地方自治体及び民間による取組、生活困窮者自立促進支援の枠組みづくりが進められている中、事業は有効とは言い難い。	●生活困窮者自立促進支援モデル事業の実施地域において、同モデル事業をサポート事業の実施団体と同一の団体が同一地域で支援を実施している場合には、実施体制を見直して効率化を図る。	若者育成支援事業 ⇒若者職業的自立支援推進事業(事業名変更)	厚労省	一般会計	1	1	1	▲1
			地域若者サポートステーション事業	厚労省	一般会計	-	44	-	▲44
			サポートステ卒業者ステップアップ事業	厚労省	労働保険特別会計	-	3	3	▲0
安心・信頼してかかれる医療の確保に関する事業(医療サービスの機能の充実)	●診療報酬改定で本体と薬価をそれぞれ独立して決定できるよう意志決定過程を改めるとともに薬価の下落分を診療報酬本体の引き上げ原資とすることは合理性を欠くことからやめるべきではないか。	●26年度診療報酬改定の改定率については、診療報酬本体と薬価等が、それぞれ、+0.73%(+0.63%)、▲0.63%(+0.73%)とされた。  ※( )内は、消費税率引上げに伴う医療機関等の課税仕入れにかかるコスト増への対応分	医療保険給付費国庫負担金	厚労省	一般会計	88,880	92,022	91,667	▲355
			診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費に関する5事業	厚労省	一般会計	8	8	8	+0
			歯科疾患の検査・診断等に関する歯科診療報酬の適正な評価の調査費	厚労省	一般会計	-	-	-	-
安心・信頼してかかれる医療の確保に関する事業(後発医薬品の使用促進等)	●後発医薬品の使用促進のロードマップにおける目標値の引き上げや達成時期の前倒しを行い、先発品の薬価引下げ等を進めるべきではないか。 ●市販薬と同一の有効成分の医療医薬品に係る負担については、公的医療保険の対象外とする等により患者負担とする取組を進めていくべきではないか。	●長期収載品(後発品がある医薬品)の価格引下げ(薬価改定の内数)、新規後発品の価格引下げ(▲7億円)、うがい薬のみの処方保険適用除外(▲61億円)等の効率化・適正化を実施。	医療保険給付費国庫負担金	厚労省	一般会計	再掲			
			医薬品等産業振興費	厚労省	一般会計	2	2	2	▲0
			診療内容及び薬剤使用状況調査費	厚労省	一般会計	0	0	0	+0
						(888万円)	(888万円)	(914万円)	(+25万円)

テーマ	予算面での主な指摘事項	26年度予算への反映	事業名	府省庁	会計	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額 (1)	26年度 当初予算額 (2)	②-①
新規就農支援に関する事業	●対象者について新規参入者、農業法人の雇用補助に重点化すべきではないか。	●経営開始型の給付対象者を、新規参入者及び新規参入者と同等のリスクを負う経営継承者(新しい認定就農者制度の市町村での開始後(26年度中)は認定就農者であることが要件)とする。 ●新規給付対象者数の一部を農の雇用事業(農業法人の雇用補助)にシフトする。	新規就農・経営継承総合支援事業	農水省	一般会計	239	280	218	▲62
農地の利用集積の促進に関する事業	●規模拡大交付金については、制度を存続する必要がないのではないかと。 ●農地の滞留防止に対する対応が不十分であり、都道府県知事へのインセンティブ付与などが必要ではないかと。	●規模拡大交付金は廃止。 ●機構の事業費に対する補助を7割とする一方で、農地の貸付率に応じて国費を加算し、都道府県知事へのインセンティブ付与。	農地中間管理機構による集積・集約化活動	農水省	一般会計	-	1,039	305	▲734
			担い手への農地集積推進事業(農地集積協力金)	農水省	一般会計	65	-	-	-
			農地保有合理化促進対策費交付金	農水省	食料安定供給特別会計	100	-	-	-
資源エネルギー・環境政策に関する事業	●再委託先も含めた競争入札の導入、第三者の専門家を入れた国によるコスト検証の仕組みの導入などによるコスト削減を図るべきではないかと。 ●国が行うべき実証事業の範囲を超えた民間ビジネス支援となっていると考えられ、事業規模の縮減などを行うべきではないかと。 ●ビジネスモデルの実証は民間企業が行うべき。 ●このままの形では事業化することは適切ではないのではないかと。	●既に本格的に始動している土木工事、設備設計等の内容に対し更なるコスト削減を実施。 ●補助事業者が新規に発注を行う部分については競争入札の徹底を指示するとともに、26年度の補助金の交付決定においては国として新たに第三者によるコスト検証を実施。 ●25年度からの継続事業分について、事業の進捗を踏まえて26年度の事業規模を縮小する。 ●官民の役割を再検証し、ビジネスモデルの実証は民間に委ねる。 ●その上で、事業の対象を、基盤構築や標準化等に限定する。	石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業	経産省	エネルギー対策特別会計	70	65	63	▲2
			風力発電のための送電網整備実証事業	経産省	エネルギー対策特別会計	250	250	151	▲100
			次世代エネルギー・マネジメントビジネスモデル実証事業	経産省	エネルギー対策特別会計	-	138	40	▲98

テーマ	予算面での主な指摘事項	26年度予算への反映	事業名	府省庁	会計	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額 (1)	26年度 当初予算額 (2)	②-①
総合的な国土形成の推進に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●資源の配分を老朽化対策に重点化すべきではないか。</li> <li>●長寿命化計画の策定等を実施している地方公共団体には配分を優先するべきではないか。</li> <li>●取組が遅れている地方公共団体にはインセンティブを付与すること等を通じ一層のメリハリをつけるべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会資本整備総合交付金については伸びを抑制する(前年度比+1.0%)一方、老朽化対策等を実施する防災・安全交付金に重点化(前年度比+3.6%)。</li> <li>●地域における長寿命化計画の普及にインセンティブを与えるとともに、インフラの計画的な維持管理・更新を推進するため、防災・安全交付金については、長寿命化計画に基づく整備計画への重点配分を一層強化。</li> </ul>	防災・安全交付金	国交省	一般会計	10,460	12,227	10,841	▲1,387
			社会資本整備総合交付金	国交省	一般会計	9,031	10,558	9,124	▲1,435
地球温暖化防止等に関する事業	<p>&lt;地域の省CO2施策支援事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●効果の検証方法を確立して支援対象を限定すべきではないか。</li> <li>●環境省の地域の省CO2施策支援関連事業全体について、事業を整理すべきではないか。</li> </ul> <p>&lt;先導的都市環境形成促進事業、超小型モビリティの導入促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●先導的都市環境形成促進事業は、国ではなく地方自治体が行うべきなのではないか。</li> <li>●超小型モビリティの導入促進は、市場をゆがめる民間支援となっているのではないか。規模を縮減するべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「チャレンジ25地域づくりモデル事業」の継続事業について、その内容を改めて精査し厳に必要な所要額のみを計上。</li> <li>●「地域主導による『低炭素・循環・自然共生社会』創出事業」等11事業を4事業に統合・整理。</li> <li>●先導的都市環境形成促進事業について、3分野のモデル事業のうち、「交通」及び「みどり」の2分野は廃止するとともに、残る「エネルギー」分野については事業の絞り込みを行い、地方公共団体では支援しづらい取組を国が実施。</li> <li>●超小型モビリティの導入促進について原則として民間支援を対象から除外する。また、1事業あたりの導入補助台数に上限を設ける。</li> </ul>	チャレンジ25地域づくりモデル事業	環境省	エネルギー対策特別会計	20	10	7	▲3
			地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業	環境省	エネルギー対策特別会計	-	65	53	▲12
			先導的都市環境形成促進事業	国交省	一般会計	6	11	4	▲6
			超小型モビリティの導入促進	国交省	一般会計	2	4	2	▲2
基地周辺対策の推進に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交付対象の厳格化などPDCAサイクルを徹底させるべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交付対象の審査の厳格化などによりPDCAサイクルを徹底し、効率的に事業を実施。</li> </ul>	特定防衛施設周辺調整交付金	防衛省	一般会計	195	200	195	▲5